


「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	高崎市教育委員会
研究課題	B① 専門スタッフ等による学校でのチーム体制の構築にかかる取組研究
研究のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ● 高崎市共同実施スタンダードの構築 ● 共同実施をバックボーンとした事務職員のスキルアップ
研究の概要	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 20px; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ● 高崎市共同実施スタンダード構築のための現状把握と課題分析を行うため、高崎市内・群馬県内共同実施グループの訪問による実態調査を行った。 ● チーム学校につながる共同実施の可能性と事務職員の意識改革を図るため、先進的な取組を実践している講師を招聘し研修会を実施した。 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; margin: 5px 0;"> <p>「新潟県における学校事務の共同実施の現状と課題」 —地域とともにある学校づくりを担う学校事務職員の役割— （新潟市立東山の下小学校松野千恵美事務主幹）</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 全市的な取組を実践している市の実態を把握するため、宇都宮市地域学校園を視察し、意見交換を行った。 ● 高崎市共同実施スタンダード構築にあたり、互いの実践内容を共有するため事務職員による市内異グループ訪問を実施した。 </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px 0;"> <p>高崎市スタンダードの構築に向けた8つの具体策</p> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>学校運営への事務職員の視点の活用</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 校内企画・運営委員会への事務職員の参加 <p>教員の負担軽減策</p> <ol style="list-style-type: none"> 2 就学援助等事務の事務職員への窓口一本化 3 学校預かり金校内マニュアルの作成 <p>業務の効率化策</p> <ol style="list-style-type: none"> 4 市教育委員会担当課と学校事務職員との連絡会議の実施 5 初任者研修での事務職員からの給与、福利厚生等の説明 6 事務の共同実施における共同実施引継書類の標準化 <p>事務職員のスキルアップ</p> <ol style="list-style-type: none"> 7 事務長・事務長代理の学校経営研修への参加 <p>業務改善化策</p> <ol style="list-style-type: none"> 8 各学校の業務改善のための事務の共同実施の活用 <p>※事務長の所属する学校に事務職員を加配し、当該事務長に市内・県内の実態調査を行わせた。また、作業部会を設置した。</p> </div>

共同実施グループと各校事務職員のイメージ図



<共同実施グループ>

- 企画委員会提案資料の協議
- 学校課題解決策の検討
- 就学援助等にかかわる研修会

1 校内企画・運営委員会への事務職員の参加

事務職員として関われる項目を事例別・時期別に提示し、新規採用者でも共同実施をバックボーンとして、チーム学校のために参画できるようにする。

2 就学援助等事務の事務職員への窓口一本化

事務職員が就学援助等の事務を担当し、その窓口となることによって、教員と保護者の負担を軽減するとともに事務の効率化を図る。

3 学校預かり金校内マニュアルの作成

学校預かり金処理の流れを提示し、標準化した校内マニュアルを導入することで、効率化を図るとともに、コンプライアンス遵守、保護者への説明責任等の役割を果たす。

4 市教育委員会と学校事務職員との連絡会議の実施

市教育委員会各課の担当と共同実施責任者会（事務長で組織）で課題を共有し、業務の効率化を図る。

5 初任者研修での事務職員からの給与、福利厚生等の説明

市教育センターの初任者研修オリエンテーション枠で「学校事務」に関わる説明を行い事務の効率化を図る。また、各学校で実施していた教員の初任者研修「学校事務」は、各共同実施グループで行うよう研修資料の標準化を進める。

6 事務の共同実施における共同実施引継書類の標準化

共同実施責任者会で、引継項目等を提示し、標準化を進める。共同実施責任者の世代交代を控え、共同実施業務や運営方法等の効率化を引き継いでいく。

7 事務長・事務長代理の学校経営研修への参加

市教育センターの経営研修講座を校長等管理職とともに受講させることで、チーム学校の一員として学校運営に参画するためのスキルアップを図る。

8 各学校の業務改善のための事務の共同実施の活用

各校の課題解決や業務改善のために共同実施を活用する。各校の課題を共同実施グループで協議し、実施可能な改善策を提案する。共同実施グループを1人職である事務職員のバックボーンとする。

<各学校での事務職員の役割>

- 企画委員会での提案
- 事務職員の視点からの提案
- 就学援助等事務処理

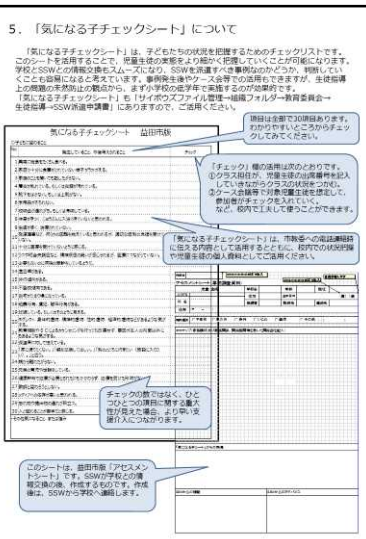
研究の成果

本件
問い合わせ先

群馬県高崎市教育委員会事務局教職員課
〒370-8501 群馬県高崎市高松町 35 番地 1
TEL 027-321-1298（教職員課直通） FAX 027-328-2397
Email ky-shokuin@city.takasaki.gunma.lg.jp

「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	益田市教育委員会																								
研究課題	チームとしての学校体制構築のためのSSWの効果的なかかわり方について																								
研究のねらい	<p>①教員とSSWによる、チーム体制の構築、学校マネジメント機能の強化を図り、「チーム学校」の実現に向けた業務改善をする。</p> <p>②保護者や地域からのクレーム、課題を抱えた児童生徒に対応する教職員をサポートするSSWの動きについて、具体的な事例を通して検証し、効果的なかかわり方や教育委員会との連携体制について明らかにする。</p> <p>③SSWの位置づけを明確にした校内体制、教育委員会の新たな支援体制モデルを市内小中学校へ提案する。</p>																								
研究の概要	<p>○体制検討会の実施 SSW、市教委、研究指定校、関係機関、アドバイザーが参加して、SSWの活用やそれを支える体制づくりについて協議した。 (年2回)</p> <p>○SSWとアドバイザーの定期的な情報交換 体制づくりや具体的なツール、事例対応などで多くのアドバイスを受けた。</p> <p>○SSW研修会の実施 アドバイザーを講師に、SSWの役割や位置づけ、その重要性について具体事例を交えながら学ぶことができた。</p> <p>○「気になる子チェックシート」の試験運用 指定校で実施したケースでは、見えていなかった児童の実態把握に繋がり、初期対応へつなげることができた。</p> <p>○指定校、関係機関へのアンケートの実施 アンケート結果から、SSWが関係機関をうまくつなぐことで、大きなチームとして事案に対応でき、学校が安心できていることがうかがえた。</p> <p>支援体制モデルを構築することが、業務改善にもつながっていくことが分かった。</p> <p>アンケート項目では、例えば、「4 事例に対して素早い対応ができています。」では、指定校において「当てはまる+やや当てはまる」が、97%になっている。</p> <div data-bbox="1054 763 1445 1048" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;"><体制検討会の様子></p> <div data-bbox="1038 1126 1445 1429" data-label="Complex-Block"> <p style="text-align: center;">スクールソーシャルワーカー(SSW)の役割と実践</p> <p style="text-align: right;">H28.11/10(木)10:00~12:00 益田市教育委員会 「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」</p> <p style="text-align: center;">認定社会福祉士(児童・家庭分野)SV 岩金 俊充</p> <p style="font-size: small;">やまぐち総合教育支援センター内子どもと親のサポートセンター：SSW-SV 益田市教育委員会(中心) 宇野カズオ(指定校) 大原三六(宇野カズオ) 宇野カズオ(指定校) 宇野カズオ(指定校) 宇野カズオ(指定校)</p> <p style="text-align: right;">1</p> </div> <p style="text-align: center;"><SSW研修会の内容></p> <div data-bbox="379 1630 1430 1951" data-label="Figure"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回答内容</th> <th>人数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活用していない</td> <td>0人</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>当てはまらない</td> <td>0人</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>やや当てはまらない</td> <td>0人</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>どちらともいえない</td> <td>1人</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>やや当てはまる</td> <td>11人</td> <td>21%</td> </tr> <tr> <td>当てはまる</td> <td>39人</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>0人</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table> </div>	回答内容	人数	割合	活用していない	0人	0%	当てはまらない	0人	0%	やや当てはまらない	0人	0%	どちらともいえない	1人	1%	やや当てはまる	11人	21%	当てはまる	39人	78%	無回答	0人	0%
回答内容	人数	割合																							
活用していない	0人	0%																							
当てはまらない	0人	0%																							
やや当てはまらない	0人	0%																							
どちらともいえない	1人	1%																							
やや当てはまる	11人	21%																							
当てはまる	39人	78%																							
無回答	0人	0%																							

<p>研究の成果</p>	<p>○益田市版「SSWの活用について」のリーフレットの作成</p> <p>「気になる子チェックシート」の有効性として、低学年時の調査によって家庭状況等を把握でき、その情報を学校、SSW、子育てあんしん相談室が共有することで初期対応につながり、その後の事件や事故対応、生徒指導上の諸問題の未然防止に活かし、いけると考えている。</p> <p>その有効性を活かし、市教委の支援体制モデルやSSW派遣に係るフローチャートを載せるなど、SSWの活用について益田市教育委員会の考えをまとめた。</p> <p>今後は、リーフレットを配布し、方針として示した「予防対策の充実」「危機管理・初動が重要」を実施していけるように、チーム学校として取り組んでいくよう指導、推進していく。</p>	<p>5: 「気になる子チェックシート」について</p>  <p>「気になる子チェックシート」は、子どもたちの状況を把握するためのチェックリストです。このシートを使用することで、児童生徒の実態をより細かく把握していくことが可能になります。学年とSSWとの情報連携をスムーズにでき、SSWを迅速かつ正確に依頼することができます。併せて、いじめや不登校などの対応にも活用できます。事例集やケースバイケースでの活用もできますが、生徒指導上の問題の発生は必ずしも児童生徒の生活や学習に支障をきたすものではありません。このシートは、児童生徒の生活や学習に支障をきたしている児童生徒を早期に発見し、適切な対応を講ずるためのツールとして活用してください。</p> <p>「気になる子チェックシート」は、児童生徒の生活や学習に支障をきたしている児童生徒を早期に発見し、適切な対応を講ずるためのツールとして活用してください。</p> <p>このシートは、益田市版「アセスメントシート」です。SSWが学校との情報連携を、活用するものです。作成後は、SSWから学校へ連絡します。</p>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>益田市教育委員会 学校教育課 TEL:0856-31-0445 FAX:0856-24-1380 E-mail:kyouiku@masuda-school.ed.jp</p>	

「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	徳島県東みよし町教育委員会
研究課題	<p>B① 学校マネジメント力強化推進事業 専門スタッフ等による学校でのチーム体制の構築にかかる取組研究</p> <p>○ 学校運営協議会を含めたチーム学校を推進する事務職員（事務グループ）の役割の明確化と体制整備</p>
研究のねらい	<p>東みよし町では、平成 20 年のコミュニティ・スクール導入時から事務職員がその推進に積極的に関わり、重要な役割を果たしてきた。東みよし町の特性を踏まえ、事務グループ（共同実施）が中心になり、地域とともにある学校づくりを積極的に進めてきた取組を教職員全体で共有し、さらには、それぞれの学校がチーム学校として機能し、教育ビジョンを実現するために、学校に関わる人々の思いの共感と情報の共有を図る。事務職員の総合的な視点を生かし学校における各種コーディネートを積極的に進めることで、それらを可能にできると考える。そのための事務職員と事務グループの役割や職務を明確にし、業務改善を図りながら持続可能な仕組みづくりを進める。</p> <p><コミュニティ・スクールの円滑な運営と充実> ○ 各学校運営協議会へ事務職員がコーディネーターとして参加し、町コミュニティ・スクール連携協議会を事務グループで企画運営する。地域連携担当職員として教員とともに校務分掌に事務職員を位置付け、理解推進を図る。</p> <p><学校間連携・協働の充実> ○ 町小中校長会へ事務室長が参加し情報の共有と連携を図る。 ○ 合同研修会等を実施することにより、教職員間で町教育ビジョンの共有を図り、小中一貫教育を包括するコミュニティ・スクール運営を実践する。</p> <p><首長部局等との協働の推進> ○ 首長部局等との協働に関する会議（学園合同学校運営協議会）を事務グループで企画調整し実施する。</p> <p>以上の内容について、事務職員が中心となって推進し、連絡調整がより円滑・効率的に行われることにより、教員の事務負担軽減を図る。</p>
研究の概要	<p><コミュニティ・スクールの円滑な運営と充実> ○ 各学校運営協議会へ事務職員がコーディネーターとして参加。 ○ 各学校の校務分掌に地域連携担当職員として教員・事務職員各 1 名を位置付けた。 ○ 町CS連携協議会及び学校支援隊研修会（映画「みんなの学校」上映会）実施。</p> <p><学校間連携・協働の充実> ○ 教育長の諮問機関として教育創生会議の創設と実施。全 8 回 ○ 町小中校長会へ事務室長が参加し情報の共有と連携推進。全 7 回 ○ 町教育ビジョン共有のためのパンフレット作成・配付（新任・転入教職員用） ○ 小中一貫教育・幼小中連携との事業連携による町内教職員合同研修会の実施。3 回 ○ 教育創生会議において小中一貫教育・幼小中連携・元気な東みよしっ子育成・首長部局協働等の事業連携推進。</p> <p><首長部局等との協働の推進> ○ 首長部局各課長参加による学園（中学校区）合同学校運営協議会の開催。4 回 ○ 学校・保護者・地域住民・地域諸団体（社会福祉協議会・婦人会・消防署・消防団等）・町総務課等との協働による地域防災学習の実施。</p> <p><業務改善につながる各校での取組> ○ 学校運営協議会との協働による生徒の居場所づくり。（三加茂中） ○ 生徒教材費等集金方法の見直し検討と実施。 【三加茂中】平成 28 年度は試行実施、平成 29 年度からは、口座振替の費目を拡大する。 【三好中】平成 29 年度から口座振替の費目拡大するよう検討した。</p> <p>○ 退庁時間調査実施による実態把握と意識付けを図った。（10～12 月）</p>

○ 業務改善に関する研修会の実施。(校長・副校長・教頭・事務職員参加)
 講師 学校マネジメントコンサルタント 妹尾昌俊 氏



<コミュニティ・スクールの円滑な運営と充実>

- 教育創生会議の創設によって、町の教育ビジョン達成のための具体策の企画と実行が効率的に進められた。
- 事務職員が活動の企画・運営を行うことで、学校の窓口として、支援隊との連携を円滑に行うとともに、支援隊の増員を図り教員の負担軽減に繋がった。
 支援隊登録者数 平成 27 年度末 約 280 名 平成 28 年度末 約 410 名
- コミュニティ・スクール、学校における事務職員及び事務グループの役割の明確化を図るため「東みよし町立小中学校事務グループ設置に関する要綱」を制定した。
- 地域防災学習の実施により、防災への意識・対応力を高めることができた。児童のコミュニケーション能力向上の機会となった。消防団員の支援隊への組織登録。

<学校間連携・協働の充実>

- 教育長の諮問機関である教育創生会議および町小中校長会に事務職員が参加することで、教育施策に総合的な視点を取り入れるとともに調整機能を果たした。
- 小中一貫教育・幼小中連携との事業連携による町内教職員合同研修会の実施により、町内教職員の連携を深めた。



<首長部局等との協働の推進>

- 首長部局との連携による学園合同学校運営協議会開催により、様々な立場の方々から広く意見が得られ、より一層の連携・協力や新たな取り組みの方向性を見出すことができた。

<業務改善につながる各校での取組>

- 退庁時間調査の実施により、現状把握と働き方を考える問題提起の機会となった。特に、退庁時間を可視化することにより、勤務時間の長さや働き方の見直し、勤務時間短縮に繋がった。
- 「予算ノート」を設置し、リアルタイムで修繕や物品購入の希望を聞くことができ、授業の充実や安全性の向上に繋がった。また、教職員間のコミュニケーションが活性化した。
- 「印刷ボックス」を設置し、各種印刷を代行することにより、休憩時間の確保や児童と向き合う時間の確保に繋がりと、教員の負担軽減となった。

研究の成果

本件
 問い合わせ先

徳島県東みよし町教育委員会 学校教育課
 TEL : 0883-79-3630 FAX : 0883-79-5060
 E-mail : kyouiku01@town.higashimiyoshi.lg.jp
 kyouiku01@higashimiyoshi.i-tokushima.jp

「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	山鹿市教育委員会
研究課題	【B】たくましくさやけく生きる生徒の育成を目指して ～学校、地域及び専門スタッフ等との菊鹿中学校チーム体制の構築～
研究のねらい	<p>本校には、「欠席の多い生徒や家庭に問題を抱える生徒が毎年いる」「学校の生徒数は減少しつつあるにもかかわらず特別支援学級在籍生徒や通級が必要な生徒は増加傾向にある」「給食費滞納等の貧困に苦しむ生徒がいる」など、今後解決しなければならない課題が多い。そこで、これまで培ってきたコミュニティ・スクールとしての取組に加え、新たな専門人材や専門機関に学校運営に参画してもらう仕組みを整えることでチーム学校を体系化し、課題解決を図ることがねらいである。さらに、チーム学校を機能させることにより、教職員が授業等の専門性を高め、生徒の学力向上等、豊かな学びを実現していくこともねらいである。</p>
研究の概要	<p>○チーム学校推進委員会・学校運営協議会を月1回の割合で開催した。その中で、学校における課題解決のために必要な人材や専門機関を洗い出すとともに、課題解決に向けての方向性を協議した。</p> <p>○専門スタッフを交えての課題を抱えた生徒のケース会議の実施をした。</p> <p>○学校の取組をまとめた「コミュニティ通信」を7月、11月、12月、2月の年4回発行した。PTAや地域の公共施設、地域の団体、関係者等に配付し、学校がコミュニティセンター的役割を担っていることと、「チーム学校」の取組を行っていることを啓発した。また、学校の様子をホームページに掲載し、毎日更新を行い、学校の取組の様子を啓発した。</p> <p>○コミュニティ・スクールの取組の概要や成果などをパンフレットにまとめ、地域及び保護者・地域住民等に発信し、「チーム」学校としての取組を紹介した。</p> <p>○研修会等に積極的に参加をした。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 2016全国コミュニティ・スクール研究大会（秋田県由利本荘市）に参加 ② 講演会演会の実施（講師 山口大学教育学部 霜川正幸教授） ③ 平成28年度「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」（長崎会場）への参加 ④ 先進地視察研修の実施（山口県 光市立浅江中学校、周南市立周陽中学校） ⑤ 地域とともにある学校づくり」推進フォーラムへの参加（山口県周南市） <p>○本校への研修視察を受け入れ、本校の取組紹介や情報交流を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 熊本県阿蘇郡小国町立小国小・中学校学校運営協議会より（17名） ② 長崎県佐世保市鹿町 小中学校長（3名）



チーム学校推進委員会



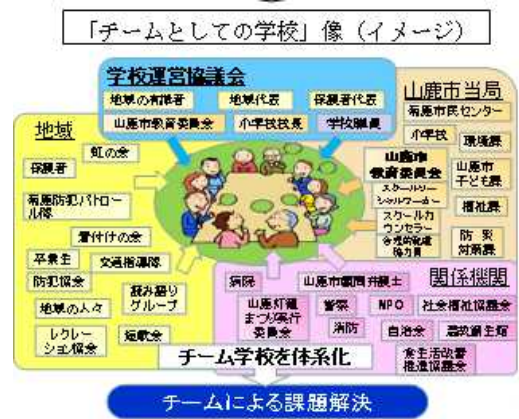
パンフレットより（着付教室）



小国町からの訪問

○「チーム学校」の取組により、いろいろな学校の課題について、専門機関と協力しやすい関係が構築できてきた。

○ホームページやパンフレット、通信等の広報活動等をとおして、地域とともにある学校の重要性や地域の協力の大切さについて、理解が広まってきている。その結果、学校の課題解決に向けての協力を依頼しやすくなってきた。



○課題のある生徒については、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、合理的配慮協力員、病院、療育センター、児童相談所等、その生徒の状況に応じて、チームをつくり対応してきた。その結果、前年度まで不登校傾向であった生徒が学校に来れるようになってきた。3月1日で不登校で報告している生徒は1名であり、出現率は0.58%である。

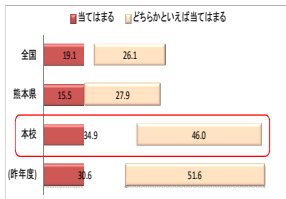


研究の成果

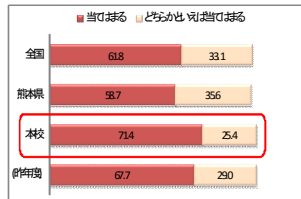
○加配事務職員に、「チーム学校」としての具体的な実践に関する事務処理や、チーム学校推進委員会・学校運営協議会の実施に関する諸事務だけではなく、地域全体への情報発信、地域への協力に関する諸活動等を任せられた結果、教職員が生徒に向き合う時間が増え、放課後の3年生の学習や、部活動に専念できた。その結果、生徒の学力も向上し、熊本県学力テスト「ゆうチャレンジ」では、県平均を大幅に上回ることができた。

○地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある生徒や、地域や社会をよくするために何をすべきか考えることができる生徒が増えつつある。「今住んでいる地域の行事に進んで参加している生徒」、「学校の規則を守っている生徒」、「地域のボランティア活動に参加している生徒」が増加している。

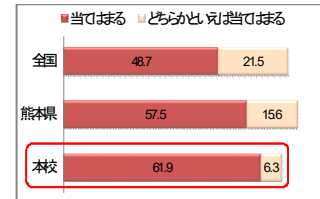
今住んでいる地域の行事に参加していますか



学校の規則守っていますか



地蔵会などのボランティア活動に参加したことがありますか



○研修会の実施や研究大会等への参加及びその報告を聞くことは、職員及び学校運営協議会運営委員がコミュニティ・スクールや「チーム学校」の推進の方向性などを学ぶ機会となっている。

本件
問い合わせ先

山鹿市教育委員会

「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	新潟県教育委員会
研究課題	
研究のねらい	<p>平成 22 年度から「多忙化解消アクションプラン」をスタートさせ、平成 26 年度からはこれまでの成果や課題をふまえ「第 2 次アクションプラン」に取り組んできた。第 2 次プランでは、業務の効率化による負担軽減を進める一方で、教職員のやりがいを高める取組により多忙感の緩和に取り組んできた。</p> <p>今年度は「最終退勤時刻午後 7 時」を目標に掲げ、それぞれの学校がアクションプログラムの自校化を進める。学校と教育委員会とが連携して実現に向けた取組を主体的に計画・実施・改善していく。県教育委員会と市町村教育委員会の役割分担を明確にしながら取組状況の把握や情報提供、意識改革の取組など、学校支援の在り方について実践研究に取り組んだ。</p>
研究の概要	<p>次の 4 点について実践しつつ、研究を進めてきた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 管理職等のマネジメント力向上のための研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ○マネジメント研修会の実施し、現状分析に基づいた改善策の構築を図る。 ○教員評価者研修会の実施し、やりがいを高める人事管理や職員指導について学ぶ。 2 教育事務所学校訪問による取組把握と指導・助言 <ul style="list-style-type: none"> ○各教育事務所が学校訪問時に取組状況を聴取し、指導・助言。タイムマネジメント等の意識改革と業務改善を促す。実効性のある取組などを管内の学校に情報発信する。 3 数値目標や共通項目による学校運営の評価と改善 <ul style="list-style-type: none"> ○各学校がやりがい向上や負担軽減を視点とした数値目標を設定し、評価、改善を図る。 ○多忙化軽減と多忙感緩和に関する共通項目による評価を全県で実施、集約する。(年 2 回) ○市町村教育委員会を通じて各学校の達成状況を集約・分析。効果のある取組を情報提供する。 ○県内 18 校を対象として 1 週間の勤務実態調査を行い、経年変化について分析する。 4 多忙化解消意見交換会や庁内検討委員会による原因分析や改善策の協議 <ul style="list-style-type: none"> ○市町村教育委員会や学校の取組を支援するため、関係団体等の代表者による意見交換を実施し、原因分析や改善策を協議する。取組をまとめ、情報提供する。
研究の成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 管理職のマネジメント力の向上 <p>教員評価の研修会では「教職員のやりがいを高めるための教頭としての取組」について研修を深めた。特に今年度は女性活躍推進や人事評価の取組を多忙化解消の取組と包括的にとらえ、協議することで、一層マネジメント力を高めるための示唆を得ることができた。</p> <p>マネジメント研修会では、大学教授による講義（テーマは「多忙化解消を図る校長のマネジメント」）を実施。その後、実践レポートをもとに、グループ別協議会を実施した。「多忙」と「多忙感」両者を解消することの大切さ、シャドーワークの解決、シンボリックマネジメントなど、管理職としての具体的な方策について研修を深め、マネジメント力を高めることができた。どちらもアンケート結果からは、すべて内容で肯定的評価が 90%を超えるなど、大変好評であった。</p> 2 教育事務所学校訪問による意識改革の推進 <p>アクションプログラムの自校化に取り組む中で、「全校体制による業務改善の一層の推進」「ワーク・ライフ・バランスを考慮した働き方の意識改革」を推進している。特に、午後 7 時退勤や年休の計画的な取得促進と組織的対応については、各教育事務所の学校訪問時に取組状況を聴取し、指導・助言をしている。夏季休業中の一定期間は会議等を設定しない、管理職が率先して年休を取得する、年休取得者の応援態勢の確立など、校種や地域の実情に応じた取組が進んでいる。夏休み終了時点で、職員の年休取得日数が平均 9 日となる学校もあり、効果が少しずつ表れている。</p> 3 数値目標による学校運営の評価と改善 <p>各学校では負担軽減とやりがい向上の 2 点を視点とし、それぞれについて数値目標を設定し、取り組みを進めてきている。また、次の共通項目による評価を実施し結果公表を行っている。</p> <p>① 前期開始時に比べ、1 プログラム運動を通して多忙化は軽減されたか</p>



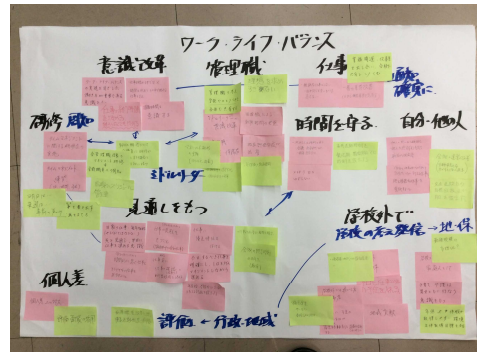
② 前期開始時に比べ、1プログラム運動を通して多忙感は緩和されたか
 両項目ともに前・後期それぞれ3を超える数値（5段階評価）となっており、各学校で着実に取組が進んでいることが分かる。

4 関係者による課題の共有と連携

多忙化解消意見交換会を2回開催。関係団体などの代表者によって多忙化の要因や多忙化軽減策について話し合うことによって、課題を共有し、解決に向けての連携が構築されてきた。

1回目では、「ワーク・ライフ・バランスを考慮した働き方の意識改革を図るポイントは何か」についてワークショップ形式で意見交換を行った。年次有給休暇の計画的な取得促進、女性活躍推進、教員評価ともかかわらせながら協議することで、課題や改善の方向性が明確になった。

2回目は「第3次多忙化解消アクションプランの取組を一層推進するために」というテーマで意見交換を行った。各学校が勤務時間の適正な管理をすることで課題を明らかにし、アクションプログラムの自校化に結びつけていくことが重要であることを確認した。



5 第3次多忙化解消アクションプランによる勤務時間に対する意識の高揚

11月1日に第3次多忙化解消アクションプランの通知を発出。特に、職員一人ひとりの出退勤時刻の記録と管理については、12月1日から取り組むよう指示。12月中旬の調査段階で、全ての市町村で実施している。学校からは、早く帰ることについての後ろめたさがなくなった、「早く帰りましょう」というかけ声も以前よりも多く聞かれるようになった。記録1ヶ月分を見ると、どうして特定の曜日の退勤時刻が遅いのか考えたり、改善しよう意識したりする職員が出始めた。どうして遅いかが明確になってくると、管理職を含めた他の職員が助けられることはないかと声をかけをするようになった、などの効果が表れている。次年度もこの取組を推進していく。

<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>新潟県教育庁義務教育課 管理企画係 TEL: 025-285-5111 (内線 3848) FAX: 025-285-8087 E-mail:</p>
----------------------	--